

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,176,953			5,206,639	実質収支比率		
市町村名	飛島村		地方交付税種地	2-5		財源超過		歳出総額	4,747,162	4,913,596	経常収支比率	68.4	65.8		
						首都	×	歳入歳出差引	429,791	293,043	(1)	(68.4)	(65.8)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	165,838	5,073	標準財政規模	4,296,095	4,119,913		
						中部		実質収支	263,953	287,970	財政力指数	2.08	2.13		
人口	22年国調(人)	4,525	産業構造(5)		中部		単年度収支	-24,017	-105,892	公債費負担比率	2.8	2.7			
	17年国調(人)	4,369			過疎	×	積立金	511,784	211,589	健全化判断比率					
	増減率(%)	3.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (6)	26.01.01(人)	4,609	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	4,436		第1次	328	344	指数表選定		487,767	105,697	実質公債費比率	1.7	1.9		
	25.03.31(人)	4,666	第2次					基準財政収入額	3,302,061	3,160,350	資金不足比率(4)				
	うち日本人(人)	4,507						基準財政需要額	1,596,822	1,548,072					
	増減率(%)	-1.2	第3次		29.7	28.8		標準税収入額等	4,296,095	4,085,553					
	うち日本人(%)	-1.6			1,434	1,418		経常経費充当一般財源等	2,901,811	2,864,037					
面積(km ²)	22.53			57.2	56.2		歳入一般財源等	4,703,924	4,830,321						
人口密度(人/km ²)	201														
世帯数(世帯)	1,288														
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	260,623	380,930	うち公的資金	245,923	351,530	
	市区町村長	1	8,400		一般職員	92	278,392	3,026	債務負担行為額(支出予定額)	233,444	257,186				
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	1	2,508	2,508	土地開発基金現在高	460,008	458,496				
	議会議長	1	3,950		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	4,044,944	3,533,160				
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金	27,746	27,611				
	議会議員	8	2,900		合計	92	278,392	3,026	現在高	27,746	27,611				
						ラสบライズ指数			96.5	その他特定目的基金	4,941,808	4,920,245			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	農業集落排水処理施設事業特別会計	(8)	愛知県市町村職員退職手当組合	(18)	海部津島土地開発公社						
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9)	海部地区水防事務組合										
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(10)	海部南部消防組合(一般会計)										
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(11)	海部南部消防組合(消防指令センター特別会計)										
				(12)	海部地区環境事務組合										
				(13)	海部南部広域事務組合(一般会計)										
				(14)	海部南部広域事務組合(障害者自立支援特別会計)										
				(15)	海部地区急病診療所組合										
				(16)	海部南部水道企業団										
				(17)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。